

法人名: NPO法人ソソリッサ

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,812,142		
流動資産合計		1,812,142	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
工具器具備品	94,769		
有形固定資産計	94,769		
(2) 投資その他の資産			
敷金	45,000		
投資その他の資産計	45,000		
固定資産合計		139,769	
資産合計			1,951,911
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	513,375		
役員借入金	239,059		
流動負債合計		752,434	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			752,434
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 149,305	
当期正味財産増減額		1,348,782	
正味財産合計			1,199,477
負債及び正味財産合計			1,951,911

法人名: NPO法人ソソリッサ

財産目録

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
ゆうちょ(法人)(API)	1,711,800		
しのめ信金(法人)(API)	100,342		
流動資産合計		1,812,142	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
工具器具備品			
ノートパソコン1台	94,769		
(2)投資その他の資産			
敷金			
事務所敷金	45,000		
固定資産合計		139,769	
資産合計			1,951,911
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
3月分給与	241,608		
3月分交通費	61,250		
その他経費未払金	210,517		
役員借入金			
理事1名	239,059		
流動負債合計		752,434	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			752,434
正味財産			1,199,477

活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	60,000	60,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	93,500	93,500
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	4,450,000	4,450,000
4. 事業収益		
Tavory事業収益	198,700	
協働・研修事業収益	1,658,460	1,857,160
5. その他収益		
受取利息	10	10
経常収益計		6,460,670
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	2,101,543	
法定福利費	2,160	
人件費計	2,103,703	
(2) その他経費		
業務委託費	200,000	
印刷製本費	390	
旅費交通費	484,250	
通信運搬費	120,000	
消耗品費	249,039	
水道光熱費	34,075	
地代家賃	248,131	
減価償却費	23,787	
その他経費計	1,359,672	
事業費計		3,463,375
2. 管理費		
(1) 人件費		
福利厚生費	21,500	
人件費計	21,500	
(2) その他経費		
印刷製本費	35,514	
会議費	75,601	
交際費	12,743	
旅費交通費	25,920	
通信運搬費	198,088	
消耗品費	771,635	
水道光熱費	11,721	
地代家賃	85,349	
賃借料	113,970	
減価償却費	8,182	
保険料	97,600	
諸会費	33,100	
租税公課	8,350	
研修費	52,917	
支払手数料	77,305	
雑費	5,818	
採用教育費	13,200	
その他経費計	1,627,013	
管理費計		1,648,513
経常費用計		5,111,888
当期正味財産増減額		1,348,782
前期繰越正味財産額		△ 149,305
次期繰越正味財産額		1,199,477

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価方法
棚卸資産は低価法により評価しています。原価は平均法により算出しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、過去の実績、および滞留状況を基準に計上しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスを受け入れ、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

科 目	(単位:円)					
	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品		102,300		102,300	70,331	31,969
合 計	0	102,300	0	102,300	70,331	31,969

3. 借入金の増減内訳

借入金の増減は以下の通りです。

科 目	(単位:円)			
	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	925,167		686,108	239,059